

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
18時27分34秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010300	市民税課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00139	市民税課税事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10189	01	02	02	02	01	01	01	市民税課税事業（賦課費）
所属長	杉原 博之			担当者（内線）山際（2196）					
根拠法令等	地方税法、市税条例、市税条例施行規則等								
事業開始年度	不明	直近の改正			平成29年度				
改正内容	地方税法、市税条例の改正：給与所得控除の改正、国外に居住する親族に係る扶養控除等の適用等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内に住所を有する個人 市内に事業所を有する法人		
目標	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行うこと。		
結果	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保につながる。		
事業概要	個人市民税・府民税及び法人市民税の課税事務を行っています。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	共同印刷西日本株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	市・府民税の帳票印字及び封入・発送業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	33,631	29,242	27,794	22,848	26,891
人件費職員数(人)	27.90	27.90	26.90	26.90	24.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	227,943	220,410	216,599	216,599	197,831
総事業費(A+B)	261,574	249,652	244,393	239,447	224,722
特定財源(C)	153,489	223,883	157,944	157,944	160,292
国	0	0	0	0	0
府	153,489	223,883	157,944	157,944	160,292
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	108,085	25,769	86,449	81,503	64,430
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	12	0
一般財源	108,085	25,769	86,449	81,491	64,430
財源計(G+D)	261,574	249,652	244,393	239,447	224,722

所属	市民税課
事務事業番号	00139

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	申告書等の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定資料(未申告分)による賦課、扶養控除等の確認等、賦課内容の見直しを行う。	目標	適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行う。
成果内容	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保する。	達成状況	平成29年度納税義務者数 個人市・府民税 175,755人 法人市民税 9,404社

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	地方税法及び市税条例に基づく課税事務であるため、今後も事業を継続し、適正な課税に努める。

事務事業分析シート

2018/8/211304

所属名	市民税課	事業名	市民税課税事業	事業区分	その他
事務事業番号	00139				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民税課	事務事業番号	00139
-----	------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民税課税事業は、地方税法及び市税条例を根拠として実施される全国共通の定型業務である。また、地方自治体財政の歳入の重要な位置を占める一般財源の確保手段でもあり、重要な事業と認識している。</p> <p>国税連携などで賦課資料の電子化が進んでおり、本市でも新システムへの移行を行ったことで、確定申告書等の電子データを直接取り込めるようになり、業務の効率化に一定の効果があった。しかし、給与支払報告書など紙媒体で提出される賦課資料も未だ多く残っており、資料整理等に多くの臨時雇用員を必要としている状況があるので、電子化へ向けた取り組みをさらに進めることで、より効率化を図ることができると思う。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

旧課税システムは、近年の頻繁に行われる税制改正や国税連携などの電子化に十分対応できていない状況であったため、基幹系システム再構築に併せて業務内容の見直しを行い、平成29年1月から新課税システムへ移行した。